

2021年9月22日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

ウィズ・コロナにシフトしたシンガポール

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

シンガポール

「シンガポールのコロナ対策は？」

→政府はウィズ・コロナに方針転換。

ポイント：「シンガポール政府は5月下旬から方針転換を探る」

- アジア域内でコロナ対策のワクチン接種率の進展を比較すると、シンガポールが最速です。シンガポールのワクチン接種率は9月19日時点で84%（少なくとも1回）、82%（2回）と、日本の66%（少なくとも1回、16日時点）、53%（2回、16日時点）を上回り、アジア主要国で最も進展しています。
- シンガポールのローレンス・ウォン財務相は5月28日、ワクチン接種率を進展させることによってコロナ感染をインフルエンザのような風土病程度に位置付けようと語りました。コロナウイルスを根絶することは現実的に不可能である一方、高いワクチン接種率の下では全国レベルで集団免疫体制を獲得できるため、防疫措置を強化しなくとも、医療崩壊には至らないし、経済活動を優先できるとの考え方です。
- リー・シェンロン首相は8月29日、ナショナルディ・ラリー（年に一度の施政方針演説）で、厳しい防疫措置を行ってもコロナ感染者数をゼロにすることは不可能なので、コロナウイルスがインフルエンザなどのような風土病になるという前提で、コロナ感染に備える必要があると語りました。

図表でチェック！

【シンガポールの新規感染者数】



(注) データは2020年3月1日～2021年9月20日。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「シンガポールの感染状況は？」

→感染者数が急増も経済活動を優先することが可能。

ポイント：「感染者数が急増も医療体制の崩壊は回避できる見込み」

- シンガポールの新規感染者数は9月に入って急増しており、18～19日には1,000人超えへ増加しました。感染対策の閣僚級作業部会は9月10日、新規感染者数は倍増の波を繰り返し、最大3,200人に達した後にピークアウトするという見通しを発表しました。同時に居住者が感染対策を徹底すれば、最後の1,600人から3,200人へ向かう波は回避できるとも述べた上で、ウィズ・コロナの方針を維持しています。
- 政府は原則として感染者は軽症であれ念のために病院に収容する方針を掲げており、病床数には限度があるため、感染抑制のための公衆衛生対策を継続しています。顧客と対面のコミュニケーションが多い業種では、ワクチン接種の有無にかかわらず、1週間に一度、検査が義務付けられました。また、コロナ感染者のうち98%は無症状または軽症である経験を踏まえ、病院での隔離条件を緩和する方針を9月14日に発表しました。具体的には濃厚接触者の隔離期間を14日から10日に短縮する（9月11日以降に適用）と共に、自宅における遠隔医療モニタリングによるサポートへの移行です。
- 一方、高いワクチン接種率を背景にシンガポールでは集団免疫獲得が実現しているとみられ、コロナ感染者のうち重症化した人数は低水準で抑制されています。9月20日時点で、ICU（集中治療室）の使用は18室にとどまっており、同日から過去4週間の新規感染者数の合計に対して0.2%という低水準です。**医療体制が崩壊するような事態には至らないでしょう。**
- このように、ウィズ・コロナへ方針転換した後は、新規感染者数が増加したくらいではロックダウンなどの厳しい防疫措置を導入せずに経済活動を優先することが可能になってきています。実際、小売・レクリエーション向けGoogle Mobilityを見ると、7月下旬以降、短期間での上りはあるものの、おおむね回復傾向にあります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

図表でチェック！

【シンガポール：人の移動状況】



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



「香港のコロナ対策は？」

→中国同様にゼロ・コロナ対策を維持。

ポイント：「ゼロ・コロナを目指す香港」

- アジア域内で、人口規模および金融業に依存している点では、シンガポールに似ている地域として香港を挙げることができます。シンガポールと香港の両政府は隔離措置無しで相互を往来する「トラベルバブル」の実現に向けて取り組むなど、コロナ抑制策という点では両政府の歩調が合っているという印象がありました。しかし、上記のように、**シンガポール政府がウィズ・コロナへ大きく舵を切ったことに対して、香港政府はゼロ・コロナを維持する方針を明確に打ち出しています。**
- 香港経済は様々な面で中国経済との連携を深めており、香港、マカオ、中国広東省から成る一大経済圏構想「粵港澳大湾区（グレートベイエリア）」を進展させるためには、これら3地域での相互往来が自由にできる環境が必要です。**中国政府がゼロ・コロナの方針を維持している状況では、香港政府も同様の方針を採用することは経済面での連携の点から合理的だといえます。**
- 香港政府は防疫措置に関しては、域内ではある程度緩和したもののクラスターを早期に潰すための政策（レストランや催事場などに入店する際に政府指定のアプリで個人情報登録など）を続けている上に、入境規制では厳しい内容を維持しており、9月20日時点では24日間連続で、新規感染者数は一桁台を維持しています。小売・レクリエーション向けGoogle Mobilityを見ると、2月中旬以降、回復傾向にあります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

図表でチェック！

【香港の新規感染者数】



(注) データは2020年3月1日～2021年9月20日。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【香港：人の移動状況】

(ベースケース=0、%)



(注) データは2020年3月1日～2021年9月15日。7日移動平均。

(出所) Google Mobilityのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年9月21日

